

全国市8割が超過課税 小池市長！市民いじめの前に7億円増収を

財政非常事態宣言

全国8割の市が超過課税 愛知県内も課税自治権で今こそ8.4に (2025.4.1現 総務省)

	市の数	8.4～6超税率	%
北海道	35	35	100
青森	10	10	100
岩手	14	13	93
宮城	14	6	43
秋田	13	7	54
山形	13	13	100
福島	13	6	46
茨城	32	24	75
栃木	14	14	77
群馬	12	12	100
埼玉	39	32	82
千葉	37	25	68
東京	27	27	100
神奈川	19	19	100
新潟	20	20	100
富山	10	10	100
石川	11	11	100
福井	9	9	100
山梨	13	10	77
長野	19	13	68
岐阜	21	9	43
静岡	23	4	17
愛知	38	15	39
三重	14	5	36
滋賀	13	13	100
京都	15	15	100
大阪	33	33	100
兵庫	15	4	27
奈良	12	11	92
和歌山	9	9	100
鳥取	4	4	100
島根	8	8	100
岡山	15	15	100
広島	14	13	93
山口	13	13	100
徳島	8	8	100
香川	8	8	100
愛媛	10	9	90
高知	11	9	82
福岡	28	26	93
佐賀	10	10	100
長崎	13	13	100
熊本	14	10	71
大分	14	14	100
宮崎	9	9	100
鹿児島	19	14	74
沖縄	11	0	0
	776	617	79.5

全国では8.4法人税当り前
 総務省は2025年4月1日現在の法人市民税率を発表。776市 東京特別区も1に)のうち617市が最低税率6%を超える 超過課税 最高8.4%としています。100%は北海道、青森、山形、群馬、東京、神奈川、新潟、富山、石川、

小池市長懇談会はゴマカシばかり

市長のおしゃべり会が 要望を聞かないなら職員を使うな、公務時間ないでやるな」大不評で 懇談会」に変更。9月30日～11月12日まで6カ所で行なわれます。10月6日の西端公民館に参加しました。市部課長、オレンジ服の町内会役員さんがほとんど。一般市民は事前に予約するという閉鎖的なものでした。市の資料に基づき財政危機をおおる市長。少子化対策などの要望にも 観念論」で市長が長々とこたえる実の無さ。一方的なものでした。



町内会、市職員だらけの西端懇談会 10/6

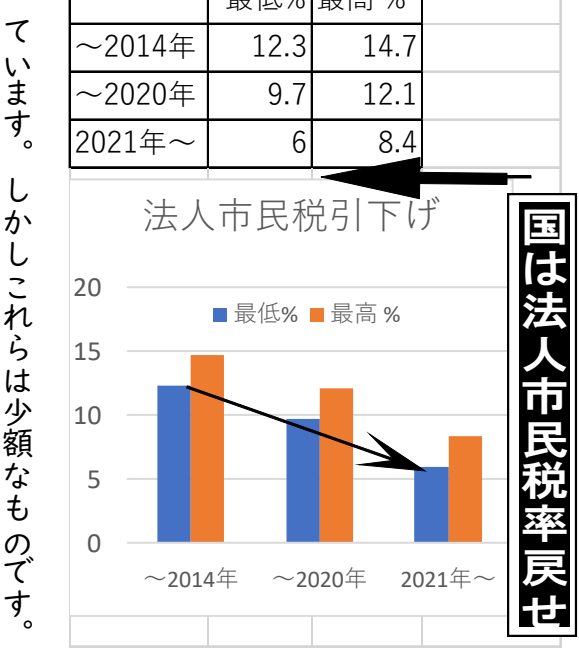
国は法人税率引下分の補填を
 国は、2014年度から法人市民税率を半分以上に引下げ、補填するとした事業税交付金は20分の1しかきていません。大企業優遇やめて地方の財源をもとに戻せと要求すべきです。

愛知39%はトヨタ優遇の異常
 愛知県は38市のうち15市、39%という低さです。トヨタ様々の優遇姿勢が浮き彫りです。小池市長は、物価高騰で苦しむ市民からはぎとることより、トヨタJERAなど大企業に まっとうに税金下さい」と求めるべきです。

税金の取り方 使い方を市民本位に

小池市長は、公約にない市民サービス削減で、統一協会市長以上の市民いじめです。国の高市総裁共々、国民の願う政治に、変えましょう。

事業名とR6年決算事業費	
高齢者タクシー券	174万円
高齢者風呂無料券	4000万円
ゴミ袋無料支給	5000万円



医療危機の深刻化

崩壊止める措置 直ちに着手を

碧南市民病院を守ろう

大病院や自治体病院など日本の医療の中核を担う病院が、過去最大の危機」と悲痛な声をあげています。大病院は高度な医療や研究、医師育成を担い、地域の病院に医師を派遣しています。自治体病院は高度医療のほか、採算性が難しい僻地（へきち）医療を支えます。これらの病院がつぶれれば国民の医療が崩壊します。碧南市民病院は年間3,500件の救急搬送の受入れ、不採算医療、看護師育成などを受けています。

機器の更新できず

国立大学病院長会議の大島精司会長、千葉大学医学部付属病院（院長）は3日の会見で、新たな医療機器が買えない。98%の機器が更新できない状況。そういう点では医療は破綻している」と訴えました。碧南市民病院は、それに拍車をかけて市長が、新規機器の買い抑えを財政非常事態宣言で指示しています。

国立大学病院全体で2025年度の経常収支の赤字は400億円超と前年度の1.4倍の見通しで、CT（画像診断装置）などは壊れて検査できないことがいつ起きてもおかしくない」と藤井靖久（東京科学大学病院院長）という実情です。

医療崩壊に国と市は

後押しするのか

公・私立を含めた全国の大学病院で、本来の機能の維持が困難」とこのままでは病院閉鎖による地域医療崩壊となり国民の健康や福祉に影響が出る」と全国医学部長病院長会議（事）事態です。水光熱費は22〜24年度で約9%減で必死の節約の跡がうかがえます。

小池市長は9割赤字の

現実に目を向けよ

自治体病院では86%が経常収支が赤字（24年度）です。とくに感染症指定医療機関、災害拠点病院、救急救命センター、集中治療室のある病院などでは9割以上が赤字です。

報酬マイナス改定と人件費が原因

危機の根本はこの間、薬価を含む診療報酬（医療の公定価格）のマイナス改定が続いてきたこととです。さらに医薬品や診療材料費の高騰、人件費の上昇が拍車をかけています。医療従事者の賃金は全産業平均に届かず離職を招いており賃上げが必要ですが診療報酬で補填（ほてん）できていません。

物価高騰、賃上げに対応した報酬に

関係者が共通に求めるのは物価高騰や賃上げを踏まえた診療報酬の改定です。次回改定は26年度ですが、それを待たずに引き上げることが必要です。

3党合意破棄せよ

自治体病院は地方交付税での措置も求めています。高市早苗自民党新総裁は、就任後の4日の会見で病院の赤字に言及し、次回の報酬改定を待ってられない状況」と医療機関がどんどん倒産していくとなると大変」とし、補正予算での手当てを検討するとのべました。

4兆円医療費削減は破棄を

一方で自公維3党は国民医療費の4兆円削減で合意しています。それには▽診療報酬を減らす▽病院病床を減らす▽患者負担を増やし受診を抑制する▽保険のきく医療を狭める―などをせざるをえません。病院経営をさらに困難にし、病気の備えを、自己責任にする方向です。高市氏には、自公維合意を破棄するのが直ちに問われます。

25年間減少する患者数

厚労省の資料によれば、00年度以降、医療機関の延べ患者数は減少傾向が続いています。高齢者のサロンになっっているなどの言説に根拠がないことを示しています。

国費5千億円投入を

日本共産党は緊急に国費を5千億円投入し診療報酬の基本部分の引き上げを求めま

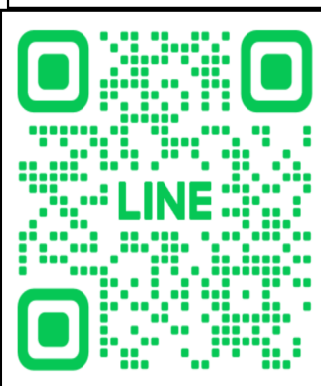


電車でも！海外でも！ どこでも読める

赤旗日曜版 電子版 990円



申込はここから



大軍拡・大増税許すな

へきなん 19 行動
10月19日（日曜日）
午前11時〜12時 ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253